

令和7年度消費生活相談状況の概要

1 件数 ⇒ 引き続き増加。

県内の相談窓口に寄せられた相談件数は、県・市町合わせて9,245件。

- ・前年度と比較して582件（前年度比6.7%）の増。
- ・内訳は、県センター3,167件（34.3%）、市町窓口6,078件（65.7%）。

2 年代 ⇒ 依然として高齢層の相談が多い。

70歳以上の相談者からが2,371件（25.6%）、60歳代の相談者からが1,626件（17.6%）と続く。

3 内容等 ⇒ インターネットやSNS等が関連する取引の相談が、幅広い年代層において増加している。「化粧品」や「健康食品」の「定期購入」に関する相談も引き続き高水準で推移。

- (1)商品・役務別では、「商品一般」の相談が910件（9.8%）と最多であり、次いで「化粧品」が733件（7.9%）、「役務その他」が477件（5.2%）と続く。
- (2)販売購入形態では、「通信販売」の相談が3,611件（39.1%）と依然として最多。次いで「店舗購入」が1,514件（16.4%）、「電話勧誘販売」が841件（9.1%）と続く。20歳未満から寄せられる相談の約7割を「通信販売」に係る相談が占める。「訪問販売」「訪問購入」は高齢層からの相談が多い。
- (3)インターネット通販に関する相談は2,704件（29.2%）で、前年度と比較して349件（前年度比14.8%）の増。40歳代以上の相談者の比率が増加傾向にある。
- (4)定期購入に関する相談は1,115件（12.1%）、SNSに関する相談は1,083件（11.7%）となり、いずれの相談も引き続き増加。SNSに関する相談は、前年度と比較して264件（前年度比32.2%）の増。
- (5)サイドビジネス商法や利殖商法に関する相談も引き続き多く寄せられている。いずれも若年層を含む幅広い年代層からの相談が多い。
- (6)点検商法に関する相談も前年度に引き続き多く寄せられている。高齢層からの相談がほとんどであり、在宅の高齢者が不意打ち的に狙われていることが伺える。
- (7)公的機関や有名企業の職員や関係者であるかのように身分を偽る「身分詐称」に関する相談も前年度に引き続き高い水準で推移している。60歳代以上からの相談が6割強を占める。
- (8)商品や役務等に関連して身体にけがや体調不良等の害を受けたという「危害」の相談は122件、危害を及ぼすおそれのある「危険」の相談は13件で、「危害」の相談は前年度と比較して19件（前年度比18.4%）の増。例年と同様「保健衛生品」「保健・福祉サービス」「食料品」に関する内容が多い。

※かっこ内の数字は、特に断りのない限り、総相談件数（9,245件）に対する比率を示す。